



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,781	3.7	1,523	1.4	1,691	4.6	734	47.2
30年3月期第2四半期	21,974	10.9	1,546	4.7	1,616	1.6	498	28.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 441百万円 (62.9%) 30年3月期第2四半期 1,188百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.42	
30年3月期第2四半期	17.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	57,377	30,897	41.6
30年3月期	56,578	31,207	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 23,845百万円 30年3月期 23,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	0.2	2,900	16.7	3,100	15.9	1,500		51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	28,978,860 株	30年3月期	28,978,860 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	93,947 株	30年3月期	93,867 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	28,884,970 株	30年3月期2Q	28,885,376 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13
3. 参考情報	P. 14
(1) 所在地別セグメント	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は中国・米国で販売水準に減速感があるものの概ね堅調な推移となりました。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、P B Wの量産開始、自動車用精密鍛造歯車の好調等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、227億81百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業は増益となりましたものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により、営業利益は、15億23百万円（前年同期比1.4%減）となりました。経常利益は、為替差損の計上額の減少等により、16億91百万円（前年同期比4.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外合弁事業が減益となる一方で当社事業が増益となりましたことから、前年同期に比べ増益となる7億34百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブにつきましても中大型向け製品の好調により増収となりました。海外事業は、アジア地域では、為替換算の影響やベトナムにおける受注減少等の減収要因はありましたものの、インドネシア・インド・中国における生産拡大等により増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、為替換算の影響はありましたものの、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、176億86百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、15億22百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億68百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

<可変動弁・歯車・PBW>

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は前年同期と同水準となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBWの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億66百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、99百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億13百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億78百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失（営業損失）は、53百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、573億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億99百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、225億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億35百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億12百万円、受取手形及び売掛金が3億49百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、348億円となり、前連結会計年度末と比較して2億36百万円の減少となりました。この主な要因は建設仮勘定が3億54百万円増加したものの、機械装置及び運搬具（純額）が4億49百万円、建物及び構築物（純額）が2億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、125億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億97百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が6億36百万円、短期借入金が増加した2億75百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、139億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億87百万円の減少となりました。この主な要因は社債が4億46百万円増加したものの、長期借入金が増加した7億86百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、308億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億10百万円の減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が5億68百万円、非支配株主持分が4億87百万円減少したものの、利益剰余金が増加した5億60百万円増加したことなどによるものであります。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、64億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億12百万円の増加となりました。

営業活動による資金の増加は、37億85百万円（前年同期は35億93百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億18百万円や減価償却費22億52百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、24億63百万円（前年同期は29億47百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出24億67百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は、5億16百万円（前年同期は2億20百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1億73百万円や非支配株主への配当金の支払額3億43百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想は、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	6,471,755
受取手形及び売掛金	8,243,444	8,592,553
商品及び製品	2,537,430	2,870,711
仕掛品	1,399,019	1,577,182
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,541,849
その他	927,774	523,030
流動資産合計	21,541,436	22,577,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,140,519	5,915,128
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,253,352
土地	1,138,923	1,130,794
建設仮勘定	1,357,852	1,712,751
その他（純額）	662,168	617,084
有形固定資産合計	25,001,894	24,629,111
無形固定資産	445,952	410,438
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809,444	9,018,936
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	48,434
繰延税金資産	424,199	441,677
その他	325,633	273,674
貸倒引当金	△23,839	△22,957
投資その他の資産合計	9,588,758	9,760,694
固定資産合計	35,036,605	34,800,244
資産合計	56,578,042	57,377,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874,841	4,511,185
短期借入金	2,683,666	2,958,980
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	474,802
賞与引当金	341,858	334,122
役員賞与引当金	34,200	—
その他	3,721,159	4,052,615
流動負債合計	11,058,271	12,555,707
固定負債		
社債	300,000	746,000
長期末払金	3,100	—
長期借入金	7,495,940	6,709,112
繰延税金負債	2,369,621	2,361,267
退職給付に係る負債	3,818,428	3,829,750
その他	324,917	278,476
固定負債合計	14,312,008	13,924,607
負債合計	25,370,279	26,480,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	12,721,028
自己株式	△46,405	△46,434
株主資本合計	21,138,732	21,699,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	4,029,135
為替換算調整勘定	△782,740	△1,351,305
退職給付に係る調整累計額	△589,050	△531,933
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	2,145,895
非支配株主持分	7,539,124	7,051,460
純資産合計	31,207,762	30,897,012
負債純資産合計	56,578,042	57,377,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,974,841	22,781,630
売上原価	18,533,510	19,427,256
売上総利益	3,441,330	3,354,373
販売費及び一般管理費	1,895,290	1,830,459
営業利益	1,546,040	1,523,914
営業外収益		
受取利息	17,313	32,644
受取配当金	100,818	113,020
持分法による投資利益	97,232	117,598
雑収入	40,234	46,734
営業外収益合計	255,599	309,999
営業外費用		
支払利息	73,812	72,599
為替差損	88,803	47,054
雑損失	22,243	22,631
営業外費用合計	184,859	142,285
経常利益	1,616,779	1,691,627
特別利益		
固定資産売却益	5,696	1,000
特別利益合計	5,696	1,000
特別損失		
固定資産売却損	224	32,633
固定資産除却損	7,606	41,554
減損損失	623	—
ゴルフ会員権売却損	850	—
特別損失合計	9,305	74,188
税金等調整前四半期純利益	1,613,171	1,618,440
法人税等	454,691	487,851
四半期純利益	1,158,479	1,130,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	659,659	396,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,820	734,262

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,158,479	1,130,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,248	127,490
繰延ヘッジ損益	5,425	—
為替換算調整勘定	△224,811	△784,984
退職給付に係る調整額	53,300	68,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,051	△100,653
その他の包括利益合計	30,111	△689,190
四半期包括利益	1,188,590	441,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,535	350,252
非支配株主に係る四半期包括利益	551,054	91,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613,171	1,618,440
減価償却費	2,097,165	2,252,728
減損損失	623	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112,405	105,794
受取利息及び受取配当金	△118,131	△145,665
支払利息	73,812	72,599
持分法による投資損益(△は益)	△97,232	△117,598
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,134	73,187
売上債権の増減額(△は増加)	△395,154	△464,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,432	△616,545
仕入債務の増減額(△は減少)	403,994	730,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,492	1,976
その他	341,884	358,970
小計	3,812,732	3,870,195
利息及び配当金の受取額	287,957	310,622
利息の支払額	△82,122	△74,944
法人税等の支払額	△424,816	△320,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593,751	3,785,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,945,684	△2,467,387
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,979	3,541
投資有価証券の取得による支出	△6,201	△6,387
貸付けによる支出	△6,564	△1,911
貸付金の回収による収入	5,190	4,864
その他	△2,284	3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,947,565	△2,463,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	354,263	△943
長期借入れによる収入	1,413,500	99,495
長期借入金の返済による支出	△1,009,511	△578,285
社債の発行による収入	—	591,754
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,052	△42,640
自己株式の取得による支出	△51	△29
配当金の支払額	△173,126	△173,032
非支配株主への配当金の支払額	△560,599	△343,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△146,758	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,336	△516,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,267	△191,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,582	612,896
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,295	5,858,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,851,878	6,471,755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,101,345	21,974,841	—	21,974,841
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	657,793	657,793	△657,793	—
計	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,759,139	22,632,635	△657,793	21,974,841
セグメント利益 又は損失(△)	1,569,638	41,230	△113,038	1,497,830	1,444	1,499,274	46,765	1,546,040

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額46,765千円は、セグメント間取引消去122,470千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△75,704千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,635,535	1,768,503	2,366,690	21,770,730	1,010,899	22,781,630	—	22,781,630
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,660	—	—	50,660	767,642	818,302	△ 818,302	—
計	17,686,195	1,768,503	2,366,690	21,821,390	1,778,542	23,599,932	△ 818,302	22,781,630
セグメント利益 又は損失 (△)	1,522,196	89,746	△ 99,748	1,512,194	△ 53,350	1,458,844	65,070	1,523,914

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 65,070 千円は、セグメント間取引消去 143,513 千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△78,443 千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

子会社（特定子会社）の設立

当社は、平成 29 年 9 月 26 日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下中国）山東省日照市に現地法人を設立することを決議し、出資比率については平成 30 年 1 月 31 日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、平成 30 年 10 月 26 日に資本金の払込を完了しております。

1. 設立の目的

当社の戦略商品である傘中空エンジンバルブは、現在、山陽工場（山口県山陽小野田市）において集中生産をしておりますが、世界市場における当該製品の需要は今後も増加することが見込まれており、増産体制の構築が求められております。

当社は従来から中国広東省広州市の現地法人において、日系および韓国系完成車メーカーのエンジンバルブを生産しておりますが、当該製品の増産体制構築を主目的とし、世界最大の自動車市場・生産国である中国に第二の子会社を設立することとしました。

なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の 100 分の 10 以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

2. 設立した子会社の概要

①名称	日照日鍛汽門有限公司
②住所	中国山東省日照経済技術開発区
③代表者の氏名	董事長 小関 誠也
④設立年月日	平成 30 年 9 月 30 日（出資日 平成 30 年 10 月 26 日）
⑤資本金	45,000 千人民元
⑥出資比率	51%
⑦事業の内容	小型エンジンバルブの製造販売

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,884,920	7,244,256	4,418,706	426,958	21,974,841	—	21,974,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051,125	180,890	6,201	17	1,238,235	△1,238,235	—
計	10,936,045	7,425,147	4,424,907	426,976	23,213,076	△1,238,235	21,974,841
営業利益又は 営業損失(△)	△261,643	1,197,294	533,139	37,467	1,506,258	39,781	1,546,040

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,375,478	7,411,614	3,538,474	456,062	22,781,630	—	22,781,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364,624	428,386	11,705	—	1,804,715	△1,804,715	—
計	12,740,102	7,840,000	3,550,180	456,062	24,586,346	△1,804,715	22,781,630
営業利益又は 営業損失(△)	217,381	1,086,668	190,016	29,508	1,523,574	339	1,523,914

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、インドネシア、タイ、中国、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド